

「eラーニングを活用した、市民サポーターの育成と子どものまなびの場の展開」事業

大震災で浮き彫りになった貧困問題の解決に向けて子どもに教育機会を提供する

日本の相対的貧困率(所得が国民の平均値の半分に満たない人の割合)は15.7%で、収入格差は広がりつつある。それが子どもの教育機会などにも影響を与えている。今回の大震災は、そのひずみやゆがみを浮かび上がらせる形にもなっている。仙台の地で、eラーニングと対人サポートによる学習支援により、学ぶ機会が失われがちな子どもたちをケアするシステム作りに励むNPOがある。

避難所や仮設住宅での学習支援やインタビューで見えてきた貧困問題

東日本大震災の2週間後、アスイクは任意団体として立ち上がった(現在はNPO法人)。代表理事の大橋雄介さんは、震災の1年前から仙台市にあるNPOを支援する中間支援組織にフリーランスの立場で関わりながら、ソーシャルビジネスの立ち上げを模索していたが、まさにそのときに大震災が発生したのだ。

「行政などが加わった復旧会議の場で、避難所で生活する子どもたちの学習の遅れや意欲の低下などが心配だ」という指摘がなされ、その問題をどうにかしなくてはというのが、この団体を立ち上げた直接のきっかけでした。避難所を回りながら、学習支援の提案をしたのですが、いまはそれどころではないと、最初は相手にされませんでした。それでも、ある避難所から声がかかり、体育館入口のロビーのような場所で学生ボランティア4名による学習

支援を始めたところ、集まった4人の小中学生の顔がパッと明るくなり、終わりには「また、来てね」と言ってくれました。その声を励みに活動を継続しているうちに、他の避難所からも声がかかるようになりました」と、大橋さん。

震災の年の4月から6月まで、4市町の9か所の避難所での学習支援には、のべ308名のボランティアが参加し、のべ444名の子どもたちのケアをした。現在も、仙台市内の6か所の仮設住宅で、子どもとの関係づくりに主眼を置いて、その活動を続けているという。

さらに、大橋さんは被災した保護者や子どもたちにインタビューし、当事者たちの声を社会へ向けて発信するために、2011年12月に「3・11被災地子ども白書」を刊行した。「この本で一番訴えたかったことは、今回の震災が元からあった貧困問題を浮き彫りにしたこと。社会のひずみやもろい部分が、震災を受けて大きな問題として浮上してきたのです」と、大橋さんは語る。そこで、大橋さんたちは団体としての方針を転換し、貧困問題に取り組むための組織やネットワークを地域において構築することを自分たちの次なる課題とした。

少ない人数で多くの子どもをサポートするeラーニングを活用した学習支援システム

大橋さんたちが着目したのは、インターネットを介して学ぶeラーニングだった。株式会社すらネットが開発した自立学習応援プログラムを学習支援に組み込むこと



教材の指導はパソコンを介して行われる



で、貧困を一因に教育機会が奪われがちな子どもたちに、安価で質の高い教育サービスを提供する。しかし、それだけで教育効果が上がるというわけではない。「最初は面白がってやっていますが、すぐに飽きる子どもが出てくる。そこで、学びをサポートしてくれる人が絶対必要です。目標を設定して、その進捗をフォローしていくことが大切」と、大橋さん。このシステムを導入するにあたって、大橋さんたちは仙台市泉区の副区長と協働して商業施設内にパイロット拠点を設け、実際の運用を通してオペレーションのブラッシュアップやまなびサポーターの育成プログラムの構築を行い、そのノウハウを組み込んで、システムをカスタマイズした。

この学習支援システムの特徴は、教科指導と対人サポートを切り分けたことである。教科指導をeラーニングに任せられることで、貧困問題に直面している子どもたちを支援したいが、勉強を教えることは不得手であるという理由で二の足を踏んでいる人々も参加できる。また、少ないサポーターで、より多くの子どもたちをサポートできるので、支援の輪が広がりやすい。「こうした形で、さまざま

担当者より



貧困世帯の子どもに学ぶ機会と居場所を提供していきたい

NPO法人 アスイク
代表理事
大橋雄介さん

ボランティアに頼るだけでは、活動の継続性も広がりも限界があります。eラーニングを活用した学習支援システムにより、少しでも貧困問題解決の一助になればいい。いまは被災3県だけですが、日本全国、津々浦々まで、NPOなどと連携して、このモデルを展開していきたいと考えています。今回の助成は、そのための第一歩として活用させていただきました。

まな市民が関わる機会をつくることで、貧困問題への関心や理解がより深まるのではないかと、大橋さんは話す。

今回、AJOSCからの助成は、主にパソコンの購入費用、ボランティアやスタッフ育成のためのツール製作費などに使用されたという。現在、まなび場は24か所に広がり、そのうちの12カ所はアスイクが自ら運営、残りの12カ所はモデル・ノウハウを移転したところとなっている。そのなかには仙台市やみやぎ生協との協働事業として進められている太白区内5か所でのまなび場も含まれている。最後に大橋さんは、「仙台市内などの近隣では、生活困窮者自立支援法に基づいて包括的、継続的な学習支援事業を定着させ、他地域ではモデル・ノウハウの移転事業に力を入れていきたい」と、今後の目標を語った。



モデル移転先の活動風景。子どもたちの居場所確保にもつながる



対人サポートによって子どものやる気を引き出す



サポートのスキルを向上させるためのハンドブック